

日本経済のこの先の問題を考
える上で供給サイド(サプライ
サイド)の重要性がますます増
している。アベノミクスのおか
げで、名目GDP、雇用、株
価、企業収益などは、大幅に改
期的に成長する能力と考えれば

日本の 未来を 考える

学習院大教授 伊藤元重



善した。それにもかかわらず、
日本の潜在成長率は1%前後と
低い水準にとどまっている。マ
クロ経済政策による需要喚起に
よって、潜在的に成長率が高くな
らな

い。アベノミクスは、この点で
大きな成果をあげた。もう一方
の供給サイドとは、資本や労働
が増え、技術革新などで生産性
が上がることで、経済全体の供
給能力が高まることだ。潜在成
長率もつばらこの供給サイド

経済浮揚 供給にカギ

に
関わるものである。

人口が減少して労働力が大幅
に増えることが期待できない日
本では、生産性を上げることが
重要な鍵となる。専門家がTF
P(全要素生産性)と呼ぶもの
だ。これを高めるためには企業
高くな

が生産性を上げる努力をするこ
と、生産性の低い産業や企業か
ら生産性の高い産業や企業に資
本や労働が移動すること、何よ
り技術革新を経済に取り込んで
いくことだ。AIやIoTなど
のデジタル技術が企業や産業を
変えていくデジタルトランスフ
ォーメーション(DX)に多く
の人が期待を寄せるのもそれに
よってTFPが上がることで日
本経済の回復に必要なからだ。
問題は、なぜ日本のTFPが
分ではないよ

だ。政策の誤りや制度の欠陥が
原因であるなら、政策的にそれ
を是正すればよい。そうした面
は多々あるだろう。ただ、問題
は日本だけでなく、世界の多く
の先進工業国でTFPの構造的
な低迷が続いているということ
だ。その典型が米国で、199
0年代以来、それ以前の100
年に比べて、TFPが低い水準
で推移している。なかなか本
格的な技術革新が起きず、これ
が経済を低迷させていると解釈
できる。情報通信などの分野で
技術革新があるが、これが経済を
本格的に浮揚させるにはまだ十
分ではないよ

*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。